

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第70期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 ヤマシンフィルタ株式会社

【英訳名】 YAMASHIN-FILTER CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 山崎 敦彦

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番地8

【電話番号】 (045)680 - 1671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 井岡 周久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	8,709,278	9,908,808	18,024,732
経常利益 (千円)	417,558	1,435,565	1,415,607
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	226,011	870,155	786,581
中間包括利益又は包括利益 (千円)	459,804	708,825	1,074,310
純資産額 (千円)	21,366,460	21,970,674	21,299,253
総資産額 (千円)	26,327,996	26,051,203	25,943,702
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.15	12.30	11.01
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.2	84.3	82.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,192,311	1,438,069	2,632,043
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,365	329,539	541,012
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,939	694,101	1,465,908
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 (千円)	5,087,090	5,225,351	4,825,750

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（2024年4月1日～2024年9月30日）における世界経済は、米国では金融引き締めが継続し、住宅着工件数は調整局面が継続するなか、潜在的な住宅需要は底堅く推移しており、金利引き下げの期待感から回復の動きもみられます。一方、欧州や中東での地政学リスクの長期化を背景としたエネルギーコストの上昇や資材価格の高騰、世界的なインフレに伴う金融不安等の影響等により、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

このような環境の中、当社グループの主力事業である建機用フィルタ事業においては、北米、アジア、欧州、日本における建機の新車需要は前年度を下回る一方で、交換需要は大幅に増加いたしました。一方、中国市場では、市況の低迷が継続し需要は減少いたしました。この結果、当連結会計年度における当社の売上高は全体では大幅な増収となりました。

利益面では、建機用フィルタの交換需要の増加に伴う補給品売上高の増加に加え、主要原材料価格やエネルギーコスト高騰への対応策として、原価低減の取り組みや、販売価格の改善効果により大幅な増益となりました。

当社グループは、環境負荷低減に貢献するナノファイバーを使用したロングライフのフィルタ製品や油の汚染度やフィルタの交換時期を感知する差圧センサを搭載した高付加価値フィルタ製品の主要得意先への提案を進めており、各建機メーカーの新機種への製品供給が随時開始されております。また、カーボンニュートラルへの取り組みの一環として、バイオマス樹脂を用いたナノファイバー開発や、リサイクル素材を活用した素材の開発を推進しております。

また、原材料価格やエネルギーコスト等の高騰に対する販売価格の改善に努めるとともに、当社の更なる競争力を強化するための原価改善の取り組みとして、プロジェクトPAC24の推進に加え、設計開発段階での機能や材料の見直し、生産プロセスの効率化、品質管理の強化等による製造コストの削減に取り組み、利益の改善に努めてまいります。また、グローバル生産供給体制とサプライチェーンの再構築により、原材料調達の安定化と物流コストの低減を実現することで、外部環境変化やリスクへの適応力の強化を図り、資本効率の更なる改善と収益性の拡大に努めてまいります。

エアフィルタ事業においては、主力製品であるビル空調用フィルタの納期調整の影響等により、減収減益となりました。当社グループは、ロングライフ、低圧損、高捕集率のナノファイバー製エアフィルタ（製品名NanoWHELP（ナノウェルプ））の供給を開始し、オフィスビルや商業施設、ホテル、病院、工場等への採用が進展しております。当社製品であるNanoWHELPは、自社調べによると他社製エアフィルタに比し、年間で約30%近いCO₂の削減効果と同時に光熱費低減効果が期待できる製品であることから、ビル用空調システム市場を中心に今後大きく成長することが見込まれます。また、当社グループは、エアフィルタ性能規格であるアメリカ暖房冷凍空調学会（ASHRAE）の定めるエアフィルタの性能等級であるMERV（16の等級に区分され最高性能等級は16）において、国内では唯一MERV14・15・16の3つの等級を取得（当社のNanoWHELPが取得）しているフィルタメーカーであり、今後、国内市場のみならず、欧米市場をはじめとした、海外市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。更には、このNanoWHELP開発の技術を生かし、熱可塑性高分子系不織布によるナノファイバーHEPAフィルタ（商標名Yamashin Nano Air）の開発に取り組んでおります。本製品は従来のガラス繊維HEPAフィルタとは異なり発癌性のリスクが問われている有機フッ素化合物（以下「PFAS」）を使用しない「PFAS FREE」の製品であり、健康や環境被害を排除するための規制の強化がEUから各国に広がり始めているなか、当社事業の新たな成長の牽引役になることが期待されております。

更には、新たな市場開拓の取り組みとして、Yamashin Nano Filter の新規事業領域における製品開発を継続しております。

今後も当社グループは、総合フィルタメーカーとして「環境」「空気」「健康」をテーマに持続可能な社会・経済活動に貢献する企業として社会的責任を果たしてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は99億8百万円(前年同期比13.8%増)となり、営業利益は13億76百万

円(前年同期比227.1%増)、経常利益は14億35百万円(前年同期比243.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は8億70百万円(前年同期比285.0%増)となりました。

連結業績

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	8,709	9,908	1,199	13.8%
営業利益 (利益率)	420 (4.8%)	1,376 (13.9%)	955	227.1%
経常利益 (利益率)	417 (4.8%)	1,435 (14.5%)	1,018	243.8%
親会社株主に帰属する 中間純利益 (利益率)	226 (2.6%)	870 (8.8%)	644	285.0%

売上高については、建機用フィルタ事業において17.0%の増収、エアフィルタ事業において4.5%の減収となったことから、全体では13.8%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタ事業において、収益性の高い補給品売上高の増加や価格転嫁の実施により255.6%の増益となりました。エアフィルタ事業においては48.3%の減益となり、連結では227.1%の増益となりました。

経常利益については、243.8%の増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益については、285.0%の増益となりました。

事業セグメント別の売上高と営業利益

(建機用フィルタ事業)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	7,410	8,668	1,258	17.0%
営業利益 (利益率)	381 (5.1%)	1,355 (15.6%)	974	255.6%

売上高については、建機の新车需要は前年度を下回る一方で、交換需要の増加により、全体では17.0%の増収となりました。

営業利益については、建機用フィルタの交換需要の増加に伴う補給品売上高の増加に加え、主要得意先への価格転嫁の実施により255.6%の増益となりました。

(エアフィルタ事業)(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)業績について

(単位:百万円)

	前中間期	当中間期	増減額	増減率
外部売上高	1,298	1,240	58	4.5%
営業利益 (利益率)	39 (3.0%)	20 (1.6%)	19	48.3%

売上高については、主力製品であるビル空調用フィルタの納期調整の影響等により4.5%の減収となりました。

営業利益については、販売数量の減少により48.3%の減益となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比 2 億89百万円増加（前連結会計年度末比2.1%増）し、137億77百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が 4 億12百万円増加（前連結会計年度末比8.1%増）、受取手形及び売掛金 2 億47百万円増加（前連結会計年度末比7.1%増）した一方で、電子記録債権が 3 億27百万円減少（前連結会計年度末比24.6%減）したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末比 1 億81百万円減少（前連結会計年度末比1.5%減）し、122億73百万円となりました。その主な要因は、建物及び構築物が 1 億 3 百万円減少（前連結会計年度末比2.1%減）、機械装置及び運搬具が 1 億円減少（前連結会計年度末比8.1%減）、繰延税金資産が 1 億 21百万円減少（前連結会計年度末比19.6%減）した一方で、投資その他の資産のその他が 1 億24百万円増加（前連結会計年度末比58.7%増）したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末比 3 億91百万円減少（前連結会計年度末比10.2%減）し、34億36百万円となりました。その主な要因は、短期借入金が 2 億25百万円減少、未払金が 1 億 62百万円減少（前連結会計年度末比36.7%減）したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末比 1 億72百万円減少（前連結会計年度末比21.2%減）し、6 億43百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が 2 億 1 百万円減少（前連結会計年度末比63.1%減）したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比 6 億71百万円増加（前連結会計年度末比 3.2%増）し、219億70百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が 6 億58百万円増加（前連結会計年度末比8.3%増）、自己株式が 1 億33百万円減少（前連結会計年度末日は 2 億32百万円）した一方で、為替換算調整勘定が 1 億61百万円減少（前連結会計年度末比21.7%減）したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前中間連結会計期間末より1億38百万円増加し、52億25百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億38百万円(前年同期は得られた資金は11億92百万円)となりました。

その主な内訳は、税金等調整前中間純利益13億79百万円、減価償却費の計上3億72百万円があった一方で、法人税等の支払額による支出3億53百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億29百万円(前年同期は使用した資金は1億27百万円)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億81百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億94百万円(前年同期は使用した資金は1億48百万円)となりました。

その主な内訳は、長期借入金の返済による支出2億1百万円、短期借入金の返済による支出2億25百万円、配当金の支払2億11百万円があったこと等によるものです。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題

1. 経営方針

当社グループの経営理念は「仕濾過事」(ろかじにつかふる)であります。この経営理念には、当社の創業者である山崎正彦のフィルタビジネスを通じて社会に貢献するという意思が込められており、当社グループは、この不変のDNAを通じ、フィルタビジネスを通じて「環境」、「空気」、「健康」をテーマに持続可能な社会の実現のための課題解決に取り組み、コーポレートサステナビリティの更なる強化に努めるとともに、企業価値の最大化を図ってまいります。

2. 目標とする経営指標

当社は経営指標として「MAVY's(マービーズ)」という独自の指標を設けております。MAVY'sは投下資本を通じ獲得される事業収益から創出される付加価値の定量指標であり、当社の企業価値の持続的成長を判断する最重要経営指標であります。また、「MAVY'sのスプレッド」の目標を毎期設定し、常に資本コスト(WACC)の最適化と収益力(ROIC)の最大化を図ることにより長期的持続的成長に努めてまいります。このMAVY's経営においては、達成すべき目標値(KGI)としてROEやPBRを重要な経営指標として設定するとともに、各KGIを達成するための主要プロセス目標(KPI)を具体的に設定し、KGIやKPIを達成するための各部門別行動目標(KSF)や従業員各人別の目標を定量・定性的に明確に設定することにより、全社一体となった企業価値向上に向けた取り組みを行っております。

3. 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

効率的な資本運用による持続的な企業価値の向上

当社は企業価値指標としての「MAVY's」の持続的な拡大を経営の基本としております。しかしながら当社の平均資本コスト(WACC)は約7.5%、また前期のROICは約4.9%であり資本コスト割れの状況であります。このため、ROICを8.0%以上に改善することが喫緊の重要課題となっております。そのためには、主力事業の建機用フィルタ事業における事業構造の改善を促進すると同時に、ナノファイバー技術による先端素材を建機用フィルタ事業やエアフィルタ事業により積極的に展開し、新規事業分野への進出等を図り、より付加価値の高いビジネスを創出してまいります。この事業計画は中期経営計画として開示を行ってまいります。また、当社のエクイティストーリーを反映した事業計画書を策定開示し、当社の目指す長期的持続的な成長性を明確に示すことによりPBRの向上にも努めてまいります。

持続可能な環境や社会を実現するための取り組み

当社は持続可能な環境・社会を実現するための取り組みとして、気候変動に対する取り組み及び人的資本への積極的な投資を掲げております。具体的には、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」に賛同を

表明し、CDPを通じ当社の二酸化炭素排出量削減や気候変動に対してどのような取り組みを行っているのかを開示しておりますが、更に中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標を具体的に設定することにより、SBT（Science Based Targets）の認定取得に向けた取り組みを進めてまいります。また、人的資本への投資としては、「多様な価値観を持つ人的資本」への投資を図ることを通じ、従業員等にとり「ウェル・ビーイング」な社会を実現すべく努めてまいります。

（注）サステナビリティレポート（<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/sustainability.html>）

コーポレート・ガバナンス機能の充実

当社グループは、コーポレート・ガバナンス及び経営課題に関する事項等について幅広く議論し、コーポレート・ガバナンス機能の継続的な充実を図ることを目的とした取締役会の諮問機関として、ガバナンス委員会を設置しております。同委員会は、取締役会の経営の監督機能の実効性の評価、課題に対する取締役会への助言、改善提案、報告、執行役員への通知といった活動を行っております。同委員会は透明性及び客観性を確保するため、委員は独立社外取締役で構成されております。

また、グループ会社が行う業務執行に関するリスクの監視・牽制機能（モニタリング）、内部監査で実施される評価業務の支援を目的とした社内委員会として、代表取締役社長の諮問機関である業務監理委員会を設置しております。この内部統制組織の拡充強化を通じ、当社連結グループ全体のガバナンス及びコンプライアンスの更なる改善を図ってまいります。当社はこのようなガバナンス委員会及び業務監理委員会の活動を通じ、より一層牽制機能の強化等による業務執行の適切な監督を行うことで経営の透明性と質の向上を図り、アカウントビリティ（説明責任）をより明確に果たし、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

（注）有価証券報告書（<https://www.yamashin-filter.co.jp/ja/ir/library/securities.html>）

（５）経営方針、経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営戦略等については、（４）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（６）事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題については、（４）経営方針、経営環境及び対処すべき課題に記載のとおりであり、重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は１億92百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	203,580,000
計	203,580,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	71,319,799	71,319,799	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	71,319,799	71,319,799		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	-	71,319,799	-	6,571,382	-	6,311,382

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社あさまホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	24,055,950	33.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	7,057,000	9.93
山崎 裕明	神奈川県横浜市磯子区	2,183,124	3.07
山崎 敬明	神奈川県横浜市西区	2,085,140	2.93
株式会社みなとホールディングス	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目10-1-E2002号	1,800,000	2.53
山崎 敦彦	神奈川県横浜市港北区	1,418,427	1.99
小村 良	広島県広島市安佐南区	1,275,000	1.79
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	1,053,100	1.48
株式会社けやきホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.26
株式会社しらかばホールディングス	神奈川県横浜市港北区富士塚二丁目17番6号	900,000	1.26
計	-	42,727,741	60.17

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は3,449,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は3,421,800株、年金信託設定分に係る株式は27,700株であります。
2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は710,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分に係る株式は669,200株、年金信託設定分に係る株式は41,200株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 312,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,988,100	709,881	
単元未満株式	普通株式 19,099		
発行済株式総数	71,319,799		
総株主の議決権		709,881	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマシンフィルタ株式会社	神奈川県横浜市中区 桜木町一丁目1番地8	312,600		312,600	0.43
計		312,600		312,600	0.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,065,250	5,477,851
受取手形及び売掛金	3,483,753	3,731,586
電子記録債権	1,331,297	1,004,137
商品及び製品	1,908,014	1,846,711
仕掛品	10,191	13,832
原材料及び貯蔵品	1,490,246	1,484,930
その他	199,169	218,277
流動資産合計	13,487,924	13,777,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,993,784	4,889,830
機械装置及び運搬具（純額）	1,248,144	1,147,305
工具、器具及び備品（純額）	398,604	403,320
土地	3,636,821	3,636,821
建設仮勘定	704,182	768,679
その他（純額）	346,701	312,698
有形固定資産合計	11,328,239	11,158,655
無形固定資産		
ソフトウェア	182,668	164,972
その他	27,117	23,992
無形固定資産合計	209,786	188,964
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	20,782	25,766
繰延税金資産	619,287	497,837
差入保証金	65,500	65,960
その他	212,180	336,690
投資その他の資産合計	917,751	926,256
固定資産合計	12,455,777	12,273,876
資産合計	25,943,702	26,051,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647,347	1,628,864
短期借入金	225,000	-
1年内返済予定の長期借入金	403,380	403,380
未払金	441,951	279,614
未払法人税等	259,774	284,287
賞与引当金	230,829	261,477
役員賞与引当金	113,600	92,329
品質保証対応損失引当金	122,090	72,989
資産除去債務	25,726	16,624
その他	358,138	397,242
流動負債合計	3,827,836	3,436,808
固定負債		
長期借入金	319,533	117,843
退職給付に係る負債	290,113	299,671
その他	206,965	226,206
固定負債合計	816,612	643,721
負債合計	4,644,448	4,080,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,571,382	6,571,382
資本剰余金	6,311,382	6,352,706
利益剰余金	7,907,009	8,565,371
自己株式	232,723	99,658
株主資本合計	20,557,050	21,389,800
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	742,203	580,873
その他の包括利益累計額合計	742,203	580,873
純資産合計	21,299,253	21,970,674
負債純資産合計	25,943,702	26,051,203

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	8,709,278	9,908,808
売上原価	5,235,409	5,472,961
売上総利益	3,473,869	4,435,846
販売費及び一般管理費	1 3,053,041	1 3,059,512
営業利益	420,828	1,376,333
営業外収益		
受取利息	798	3,599
受取配当金	516	36
為替差益	-	44,472
補助金収入	38,000	20,576
スクラップ売却益	5,031	7,125
その他	8,481	7,617
営業外収益合計	52,827	83,427
営業外費用		
支払利息	13,420	11,482
為替差損	30,770	-
デリバティブ評価損	9,924	11,373
その他	1,982	1,340
営業外費用合計	56,097	24,195
経常利益	417,558	1,435,565
特別利益		
受取保険金	-	2 24,036
事業構造改革費用戻入額	-	3 7,645
品質保証対応損失引当金戻入額	-	4 67,569
特別利益合計	-	99,252
特別損失		
固定資産除売却損	26,075	2,460
事業構造改革費用	5 41,676	5 122,667
品質保証対応損失	-	6 29,731
特別損失合計	67,752	154,859
税金等調整前中間純利益	349,805	1,379,957
法人税等	123,793	509,802
中間純利益	226,011	870,155
親会社株主に帰属する中間純利益	226,011	870,155

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	226,011	870,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327	-
為替換算調整勘定	233,465	161,329
その他の包括利益合計	233,792	161,329
中間包括利益	459,804	708,825
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	459,804	708,825

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	349,805	1,379,957
減価償却費	367,686	372,029
賞与引当金の増減額(は減少)	38,748	32,617
役員賞与引当金の増減額(は減少)	48,689	21,271
退職給付に係る資産及び負債の増減額	3,564	4,190
受取利息及び受取配当金	1,314	3,635
支払利息	13,420	11,482
為替差損益(は益)	17,696	27,526
固定資産除売却損益(は益)	26,075	2,460
受取保険金	-	24,036
事業構造改革費用	41,676	115,021
品質保証対応損失引当金の増減額(は減少)	-	49,100
売上債権の増減額(は増加)	25,802	31,205
棚卸資産の増減額(は増加)	416,009	37,773
仕入債務の増減額(は減少)	92,962	24,974
その他	29,406	69,702
小計	1,314,038	1,816,439
利息及び配当金の受取額	1,314	1,760
利息の支払額	13,473	11,474
法人税等の支払額	100,884	353,319
法人税等の還付額	1,785	9
受取保険金の受取額	-	24,036
事業構造改革費用の支払額	10,468	39,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,192,311	1,438,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	83,998	281,505
無形固定資産の取得による支出	41,383	14,272
その他	1,983	33,761
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,365	329,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	201,690	201,690
短期借入金の純増減額(は減少)	320,000	225,000
リース債務の返済による支出	52,605	56,114
配当金の支払額	214,643	211,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	148,939	694,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,097	14,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,005,104	399,601
現金及び現金同等物の期首残高	4,081,986	4,825,750
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,087,090	5,225,351

【注記事項】

(追加情報)

(子会社の解散決議)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会において、当社の海外子会社である YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC. を解散及び清算することを決定いたしました。

1. 解散の理由

当社の海外子会社である YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC. は中国において当社製品の販売及び当社製品に係る研究開発の受託業務を行っておりますが、不動産不況を起因とした経済活動の停滞により、同社を取り巻く事業環境は悪化し、現在も回復の目途は立っておりません。このため、経営の効率化を目的とした事業構造改革の一環として、同社を解散することを決定いたしました。

2. 解散する連結子会社の概要

- (1) 名称 YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.
(2) 所在地 G Unit SIP Science Industrial Square Phase No.1 Ke Zhi Road, Suzhou 215121, China
(3) 代表者の役職・氏名 董事長 谷 豊
(4) 事業内容 当社製品の販売及び当社製品に係る研究開発の受託
(5) 資本金 10,000千円
(6) 設立年月日 2010年9月19日
(7) 大株主及び持株比率 ヤマシンフィルタ株式会社100%

3. 解散の日程

現地の法律に従い必要な手続きが完了次第、清算終了の予定ですが、具体的な日程は現時点で未定であります。

4. 特別損失の計上

2025年3月期中間連結決算において、解散に伴い発生する費用を事業構造改革費用として特別損失に計上いたしました。

5. その他

YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC. の事業活動終了後においても、同社顧客への販売を継続していく方針であることから、今後、中国国内に新会社を設立する予定であります。

(中間連結貸借対照表関係)

貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社三井住友銀行を主幹事とする計2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出コミットメントライン総額	4,500,000千円	4,500,000千円
借入実行残高	225,000	-
差引額	4,275,000	4,500,000

なお、当該契約には下記の財務制限条項が付されております。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計額を、直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

2023年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	787,582	760,885
賞与引当金繰入額	192,945	193,198
役員賞与引当金繰入額	49,232	92,329
退職給付費用	45,936	46,443

2 受取保険金

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年2月8日にYAMASHIN CEBU FILTERMANUFACTURING CORP.において発生した製造ラインの火災の被害に対する保険金を受取保険金として計上しております。

3 事業構造改革費用戻入額

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

2024年3月期に米国拠点の事業構造改革を実施し、事業構造改革費用を特別損失に計上しましたが、賃貸借契約の解約に伴う解約金が賃貸人との交渉の結果下がったことなどにより、7,645千円を事業構造改革費用戻入額として特別利益に計上しております。

4 品質保証対応損失引当金戻入額

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社が販売した製品不具合への対応が進展した結果、引当金を見直したことから、品質保証対応損失引当金を取り崩したことによるものであります。

5 事業構造改革費用

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

米国拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失41,676千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失15,358千円、設備等の撤去に係る費用11,992千円及びその他費用14,326千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失15,358千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
ヤマシンフィルタ株式会社	生産設備	ソフトウェア	9,400	神奈川県横浜市
YAMASHIN AMERICA INC.		建物附属設備	2,303	米国シカゴ
		機械装置	3,444	
		工具器具備品	211	
合計			15,358	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、米国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

中国拠点の事業構造改革に伴い発生した費用及び損失122,667千円を事業構造改革費用として特別損失に計上しております。その内訳は、減損損失43,869千円、割増退職金39,384千円、清算関連費用30,364千円及びその他費用9,049千円であります。

事業構造改革費用に含まれる減損損失43,869千円の概要は以下のとおりであります。

会社	用途	内訳	減損損失金額 (千円)	場所
YAMASHIN FILTER(SIP) TECHNOLOGY INC.	開発設備	機械装置	26,245	中国蘇州
		建物附属設備	16,624	
		工具器具備品	576	
		使用権資産	422	
合計			43,869	

減損損失の認識に至った経緯等

当社グループは、会社別・事業セグメントを基礎に資産のグルーピングを行っておりますが、一部の資産又は資産グループについては、他の資産グループから独立してキャッシュ・フローを生み出す単位として個別にグルーピングを行っております。

上記資産については、中国拠点の事業構造改革に伴い投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を事業構造改革費用として計上しております。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は備忘価額により算定しております。

6 品質保証対応損失

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社が販売した製品不具合による損失見込額を品質保証対応損失として特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	5,119,090千円	5,477,851千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	32,000	252,500
現金及び現金同等物	5,087,090	5,225,351

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月15日 定時取締役会	普通株式	214,699	3.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月6日 臨時取締役会	普通株式	216,120	3.0	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月15日 定時取締役会	普通株式	211,794	3.0	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月5日 臨時取締役会	普通株式	355,035	5.0	2024年9月30日	2024年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,410,336	1,298,941	8,709,278	8,709,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,410,336	1,298,941	8,709,278	8,709,278
セグメント利益	381,271	39,556	420,828	420,828

(注) セグメント利益の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

・ 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 損益計算書 計上額 (注)
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	8,668,511	1,240,297	9,908,808	9,908,808
セグメント利益	1,355,890	20,443	1,376,333	1,376,333

(注) セグメント利益の金額は、中間連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
減損損失	15,358	-	15,358	15,358

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			中間連結 財務諸表 計上額
	建機用 フィルタ事業	エアフィルタ 事業	計	
減損損失	43,869	-	43,869	43,869

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	6,739,148	-	6,739,148
産業用フィルタ	312,831	-	312,831
プロセス用フィルタ	358,357	-	358,357
エアフィルタ	-	1,298,941	1,298,941
顧客との契約から生じる収益	7,410,336	1,298,941	8,709,278
外部顧客への売上高	7,410,336	1,298,941	8,709,278

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	建機用フィルタ事業	エアフィルタ事業	
建機用フィルタ	7,950,918	-	7,950,918
産業用フィルタ	354,194	-	354,194
プロセス用フィルタ	363,397	-	363,397
エアフィルタ	-	1,240,297	1,240,297
顧客との契約から生じる収益	8,668,511	1,240,297	9,908,808
外部顧客への売上高	8,668,511	1,240,297	9,908,808

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	3円15銭	12円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	226,011	870,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	226,011	870,155
普通株式の期中平均株式数(株)	71,719,165	70,716,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2024年11月5日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 355百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2024年12月6日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。